

「第II章：大学大衆化時代の一般教育」,「第III章：一般教育政策の放棄と活性化の模索」,「第IV章：拡散する「教養」教育」,「終章：日本における一般教育の定着形態と構造的特質」からなっている。そのうち、第I章から第IV章までは、基本的には一般教育や教養教育を構成する四つの要素（目的、内容、接続、組織）に着目し、アメリカのジェネラル・エデュケーションの構造や、一般教育の日本への導入・変化、そして教養教育の登場等について取り上げている。各章の概要は以下の通りである。

はじめには、課題の設定、分析枠組み・時期区分、参照枠としてのアメリカ、先行研究の検討と本書の位置づけ、本書の構成について説明している。

序章は、アメリカのジェネラル・エデュケーションの三つのカリキュラムモデルについて、分析枠組みとして提示した、目的、内容、接続、組織の四要素に分解し、代表的事例に基づいて検討する。具体的には、その支配者から市民へ、拡大する知の伝達方法、専門主義とリメディアル教育、ジェネラル・エデュケーションの責任の所在に焦点をあてて歴史的变化を整理している一方で、そのうち日本は何を導入したのかを明らかにする。

第I章は、新制大学発足時から1960年頃までの約15年を対象として、アメリカから導入されたジェネラル・エデュケーションとそれに対する日本側の理解や対応、一般教育カリキュラムに関するカリキュラムモデルや制度的枠組みの構築と一般教育の普及状況、一般教育と専門教育や高校教育の水準の関係、そして一般教育の持つ組織と担当者の四点にわたって述べている。

第II章は、主に1960年頃から1970年頃までの大学大衆化時代を対象とし、『三八答申』と『四六答申』における一般教育の「市民」から「社会人」への理念の変化、三系列均等履修の原則の不徹底や大学設置基準の弾力化、一般教育不要論の登場の経緯、教養部設置をめぐるスタンスの違いやその失敗等を論じている。

第III章は、1975年頃から1991年の大学設置基準の大綱化までの一般教育の質向上と制度の廃止に関する議論について検討している。特に、一般教育による各種の能力の育成、一般教育の質的改革、一般教育と専門教育の有機的関連、教養部の矛盾と教員の意識についてまとめている。

第IV章は、大綱化から現在までを対象にして、新たな名称をもった教養教育の目的とそれが内包する考え方の変化、一般教育と比較した教養教育の内容面での変容の状況、一般教育導入以来の専門教育からの圧力、1980年代から生じた高校教育との接続面の不整合90年代以後に

吉田文著

『大学と教養教育：戦後日本における模索』

(岩波書店, 2013年, 298頁)

黄 福涛 (広島大学)

本書は、歴史的視点から、戦後日本における大学の一般教育の変容について、文献資料やアンケート調査などの分析に基づいて、主に一般教育の目的、内容、接続と組織の歴史的側面に光を当て研究している。そのうえで、この一般教育カリキュラムが日本の高等教育システムに対して果たした役割について考察するものである。

本書は「はじめに：課題の設定と分析枠組み」,「序章：アメリカのジェネラル・エデュケーションの構造」,「第I章：戦後混乱のなかでのアメリカの一般教育の導入」,

おける変化、教員の二重構造の解消の程度に加えて、これらの大きな変動のなかで教養教育が高等教育システムにたいして果たした役割について検討する。

終章は、まず、戦後一般教育の変容過程について、目的、内容、接続、組織という四つの構成要素の不整合と次期への改革課題、次に、日本の高等教育システムの大衆化と一般教育、最後に日本の実験に対する評価と近年の世界的動向について分析する。

以上のような内容構成に基づく本書の主な特徴としては、以下のような点があげられる。

第1に、前述したように、本書は戦後日本の高等教育に関するデモグラフィックな変化や政策の変化からみた時期区分に沿って、一般教育の導入・変容や教養教育の登場を四つの時期に区分し、それぞれの時期における一般教育や教養教育の特徴を四つの要素（目的、内容、組織、接続）に分解し、戦後60年間という時系列を横軸ならびに一般教育や教養教育を構成する基本要素を縦軸とする枠組みに基づいて日本の大学における一般教育や教養教育の変遷と模索を検討する。この分析枠組みは海外および国内の多くの先行研究を踏まえたうえでできあがったものであるが、このようにきわめて整然としてわかりやすい構成は本書のもっとも特徴的な点である。

第2に、資料が豊富であることを評価したい。本書は先行研究をレビューしたうえで、大学関連の審議会の答申、国立大学協会の報告書、戦後60年間の各時点で実施されたマクロな量的調査、個別の大学史、大学内部の調査報告書、著者自らが行った全国調査の分析結果、大学設置基準およびその解説などの資料を用いる一方で、大学関係者の回顧談などを通して、歴史的および実証的手法に基づいて、一般教育の日本への導入、変化の軌跡、最近の動き、問題点および今後の改善すべき点について、全面的かつ、具体的に描いている。このため、少なくとも日本では、今までこうした多種多様な資料に基づいた体系的な先行研究がおそらくなかったのだろうと思われる。

第3に、本書の著者は、単に比較的・歴史的視点からアメリカのジェネラル・エデュケーションの日本への導入・影響、アメリカに由来したジェネラル・エデュケーションの日本での定着プロセス、そして日本の高等教育システムにおける位置づけを詳細に考察することにとどまっておらず、常に近年の日本の大学における一般教育や教養教育、あるいはそれに相当する教育が直面している課題を念頭におきながら、日本の学士課程教育、とりわけ教養教育の問題点を解明し、政策・機関レベルに

おける示唆や改革方策等も提示する。この意味において、本書は戦後日本の大学における一般教育や教養教育の変容と模索を探求する学術専門書のみならず、当面、日本の教養教育がどう改善すればよいか、また今後、そのあるべき姿や進め方がどうなるかという非常に現実的な問題を考えるにも大きな意義をもつものであると言える。

一方、戦後60年間にわたった日本の一般教育や教養教育の変遷がほかの教育現象と同様に、基本的には社会的、経済的、そして人口的な要因等によって行われており、四つの時期におけるそれぞれの特徴をまとめることができるものの、ある時期は、一般教育や教養教育の目的や、内容、組織、接続といったすべての側面が必ずしもデモグラフィックな変化や政策の変化によって直ちに、あるいは一律に変化が起きていない可能性があるかと考えられる。したがって、一般教育や教養教育の歴史的変容を分析する際に、それらに関係する学問の発展、特に一般教育や教養教育にかかわる知識的進歩等がもたらしたインパクトという視点から、一般教育や教養教育による独自の文脈や展開段階の区分等がありうるかについて、さらに検討する余地があるのではないかと。

また、本書は四つの構成要素を表す具体的な指標を記すが、一部の指標に関する内容を必ずしも明確に議論されていないと思われる。例えば、構成要素の一つである「目的」を取り上げてみると、「育成すべき人材像、涵養すべき知識・能力、一般教育に付与された理念・価値」というふうに規定されているが、政府による教育の政策、たとえば政府の諮問機関、審議会などによる答申、そして専門職団体の報告書に關係内容をそのまま理念的レベルにおける教育目的として理解してもよいか。言い換えれば、政府の答申や関連政策・方針というものはどこまで一般教育や教養教育の目的を反映した、またはしているか。もちろん日本では、時期によってずいぶんちがう時もあるが、その教育目的は政府の政策とどこまで合致していたのか。さらにいえば、特に各大学は自らの教育使命や建学精神、具体的な人材育成像等は教育目的と同様に扱えるのか、それらは政府の方針や答申とどのような関係をもっているのか。日本の場合、教育目的はどこで定められるのか。一般教育や教養教育目的を分析する際に、一体どこのレベルにおける教育目的、あるいはそれに相当するものに注目すれば、その現場の教育実践活動に直接に影響を与えた真の教育理念や価値観を捉えるのかについて、もっと厳密に追究する必要があるのかと感ずる。

最後に、専門用語の解説について、アメリカにおける

リベラル・エデュケーショナルとジェネラル・エデュケーションという表現に関する分析は本書の対象となっていないが、やはり現在の日本の一般教育や教養教育の定着や変容に関する概念なので、この二つの用語の関連性、特にどういう意味として使われるのか、現実的にははっきり区別できるのか等について、簡潔に説明したほうがよいかと思う。また、日本における一般教育と教養教育との関連性についてどう理解すればよいか。本書のほとんどの部分は一般教育の変遷を論じるが、なぜ、そのタイトルは大学と一般教育ではなく、大学と教養教育になっているのか。その理由についての説明はなされていないようである。

ともあれ、本書は日本の一般教育や教養教育を理解するには欠くことのできない素晴らしい文献である。